

平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月5日

上場会社名 キャリアバンク株式会社
 コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 良雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 橋本 正太

TEL 011-251-3373

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	1,213	6.4	47	453.7	48	633.1	22	610.9
22年5月期第1四半期	1,139	△10.4	8	—	6	—	3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	2,337.41	—
22年5月期第1四半期	328.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	1,597	713	31.8	53,238.58
22年5月期	1,608	705	30.7	51,743.07

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 508百万円 22年5月期 494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	—	—	800.00	800.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	800.00	800.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,320	3.0	29	219.5	23	289.3	10	67.1	1,049.18
通期	4,771	0.7	136	62.4	129	65.5	52	74.5	5,516.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期1Q 9,556株 22年5月期 9,556株

② 期末自己株式数 23年5月期1Q 一株 22年5月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期1Q 9,556株 22年5月期1Q 9,556株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国及び中国をはじめとするアジアの新興国への堅調な輸出に支えられ、企業業績に回復の兆しが見られました。しかしながら、長引くデフレと急激な円高により先行きには未だ予断を許さない状況が続いており、雇用情勢においても、完全失業率が依然高い数値で推移する厳しい状況が続いております。

この様な環境のもと、当社グループは企業と人材に対するマッチング並びにカウンセリングサービスにより、双方のニーズに応える質の高い人材サービスと企業における業務の効率化及び企業が求める営業成果を実現するサービスの提供を通して、北海道における雇用環境の改善と企業業績の拡大に向けた業務を展開し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、大手企業における人材派遣から直接雇用へ切替の動き、道内企業の業績低迷による人材派遣利用の手控え感など厳しい状況ではありますが、入札案件の獲得及び当社の主な取引先である道内企業に対する積極的な営業展開により、前期を上回りました。人材紹介事業においては、医療関連技術者のニーズを的確に捉え、前期を上回りました。再就職支援事業においては、行政官庁からの受託が拡大し、前期を上回りました。ペイロール事業においては、新規顧客の獲得により前期に比べ処理件数は増加したものの、住民税処理業務の受託数が伸びず、前期を下回りました。前期第4四半期から受託したその他事業（施設管理業務等）においては、当四半期において利益を確保することができました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1,213,357千円（前年同期比6.4%増）、営業利益47,400千円（同453.7%増）、経常利益48,174千円（同633.1%増）、四半期純利益22,336千円（同610.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10,752千円減少し、1,597,780千円となりました。これは主に現金及び預金の減少及び長期借入金の減少が売掛金の増加を上回ったためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19,411千円減少し、884,019千円となりました。これは主に長期借入金の減少が未払消費税等の増加等を上回ったためであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8,659千円増加し、713,761千円となりました。これは主に利益剰余金の増加が少数株主持分の減少を上回ったためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加額及び長期借入金の返済額等が税金等調整前四半期純利益43,907千円の計上等を上回ったため、前連結会計年度末残高に比べて152,755千円減少し、当第1四半期連結会計期間末には726,039千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は95,695千円（同46.0%増）となりました。これは主に売上債権の増加額等が税金等調整前四半期純利益43,907千円の計上等を上回った結果であります。

投資活動の結果使用した資金は9,863千円（同82.1%減）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は47,196千円（前年同期は得られた資金37,557千円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月14日に発表いたしました平成23年5月期(平成22年6月1日から平成23年5月31日)第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

○会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期の営業利益及び経常利益は、それぞれ170千円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,856千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,039	928,794
売掛金	609,533	472,845
その他	31,692	27,870
貸倒引当金	△1,508	△1,078
流動資産合計	1,415,756	1,428,432
固定資産		
有形固定資産	21,860	20,738
無形固定資産	16,817	11,897
投資その他の資産		
その他	143,344	147,464
投資その他の資産合計	143,344	147,464
固定資産合計	182,023	180,099
資産合計	1,597,780	1,608,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,251	80,119
1年内返済予定の長期借入金	154,388	154,388
未払費用	263,670	249,739
未払法人税等	26,334	25,368
未払消費税等	49,181	29,621
その他	62,807	79,233
流動負債合計	638,632	618,471
固定負債		
長期借入金	242,364	280,961
その他	3,022	3,998
固定負債合計	245,386	284,959
負債合計	884,019	903,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	215,887	201,196
株主資本合計	507,250	492,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,497	1,898
評価・換算差額等合計	1,497	1,898
少数株主持分	205,013	210,645
純資産合計	713,761	705,101
負債純資産合計	1,597,780	1,608,532

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1,139,996	1,213,357
売上原価	873,549	939,489
売上総利益	266,446	273,868
販売費及び一般管理費	257,886	226,467
営業利益	8,560	47,400
営業外収益		
受取賃貸料	4,239	7,045
その他	862	2,437
営業外収益合計	5,102	9,482
営業外費用		
支払利息	2,229	1,643
賃貸費用	4,239	7,045
その他	622	20
営業外費用合計	7,091	8,709
経常利益	6,570	48,174
特別損失		
投資有価証券評価損	750	—
訴訟関連損失	—	1,142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,685
その他	—	438
特別損失合計	750	4,267
税金等調整前四半期純利益	5,820	43,907
法人税等	5,573	25,107
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,799
少数株主損失(△)	△2,895	△3,537
四半期純利益	3,141	22,336

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,820	43,907
減価償却費	4,334	3,367
支払利息	2,229	1,643
投資事業組合運用損益(△は益)	622	20
投資有価証券評価損益(△は益)	750	—
売上債権の増減額(△は増加)	△74,376	△136,687
営業債務の増減額(△は減少)	10,569	2,131
未払金の増減額(△は減少)	748	△17,770
未払費用の増減額(△は減少)	△29,355	13,983
預り金の増減額(△は減少)	△21,841	74
前受金の増減額(△は減少)	52,657	2,520
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,596	19,582
その他	△2,491	△6,348
小計	△38,736	△73,574
利息及び配当金の受取額	676	—
利息の支払額	△2,818	—
法人税等の支払額	△24,669	△21,020
その他	—	△1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,548	△95,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,859	△2,847
無形固定資産の取得による支出	—	△6,427
投資有価証券の取得による支出	△274	△471
その他	△912	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,046	△9,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△53,879	△38,597
配当金の支払額	△7,114	△6,682
少数株主への配当金の支払額	△1,449	△1,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,557	△47,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,037	△152,755
現金及び現金同等物の期首残高	899,356	878,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	816,318	726,039

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。